



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加
【4】機能分散 【5】ワーケーション推進

取組内容

弊事務所では、クラウド会計、WEB会議システムやチャットツールを積極的に導入しておりほぼペーパーレスで日々の業務を行っている。クライアントに対してもこれらのITツールの導入運用支援を行っており、自社だけではなくクライアント自体のテレワーク推進についても意欲的に取り組んでいる。

BIRD税理士事務所

代表税理士 葛西 健吾

日付 2023年7月25日